

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,303,198	(負 債 の 部)	570,512
流動資産	1,145,667	流動負債	268,868
預金	413,425	買掛金	97,130
売掛金	327,992	未払金	1,465
前払費用	2,005	未払事業所税	1,731
立替金	2,243	未払費用	123,201
親会社短期貸付金	400,000	未払法人税等	20,125
		未払消費税	20,075
		前受金	119
		預り金	5,019
固定資産	157,531	固定負債	301,643
有形固定資産	116	退職給付引当金	301,643
工具・器具・備品	116		
無形固定資産	115	(純 資 産 の 部)	732,686
電話加入権	72	株主資本	732,686
ソフトウェア	42	資本金	150,000
投資その他の資産	157,299	利益剰余金	582,686
敷金保証金	1,755	利益準備金	18,183
繰延税金資産	120,279	その他利益剰余金	564,503
前払年金費用	35,067	別途積立金	200,000
長期前払費用	197	繰越利益剰余金	364,503
		(内、当期純利益)	(70,355)
資 産 合 計	1,303,198	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,303,198

個別注記表

1. 重要な会社方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

- ・ 商品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・ 建物（付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

②無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他無形固定資産
定額法を採用しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・ ファイナンス・リース取引については、金額的に重要なものがない為、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・ 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

②退職給付引当金

- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～16年）により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

①収益の計上基準

- ・ システム運用・保守業務については、顧客と一定の期間で契約しており、月々の作業完了の都度、収益を認識しております。

②消費税等の処理方法

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。